

radical chic

**日米帝国主義による沖縄の軍事要塞化を許さず辺野古新基地建設に土砂投入工事を断固阻止し安倍政権を打倒しよう！
徴用工問題と朝鮮核問題を利用した日帝安倍政権のハイテク三品自輸出規制強化を許すな！新たな帝国国境の再編に抗して東アジア階級闘争の断固たる連帯を築き上げよう！**

トランプによる戦争挑発を許さず、参院選勝利！安倍政権打倒！辺野古新基地建設阻止を闘い取ろう！

G20サミットと安倍とトランプ

トランプが中国に貿易戦争を、イランにイスラエルとサウジのための地域紛争を仕掛けているさなかの六月二十八、二十九日、大阪で二十か国・地域首脳会合（G20サミット）が開催された。リーマンショックを受けて二〇〇八年から開催されるようになったG20は、新興国の台頭により、これまで世界経済を支配してきた「先進」国首脳会議（G7）加盟

国だけでは世界経済を御しきれなくなつたため、BRICSなどの新興国を巻き込み、世界のGDPの九十%を占める二十か国・地域により新自由主義的な貿易秩序を維持することを目的に発足したものだ。サミット後の「半導体素材報復輸出規制」をみても分かる通り、「嫌韓」をむき出しにした安倍は、文在寅（ムンジェイン）韓国大統領を排除した上で各国首脳との個別会談や、議長国として首脳宣言を行ったが、その予定調和的な内容にはたいして見るべき

ものはない。日米首脳会談を三か月連続で行つたことを安倍は「強固な同盟の証」としているが、トランプは「貿易、軍事、防衛装備品の購入について協議」と語り、会談後には「大きな取引を近く発表」とするなど、米国防兵器爆買のさらなる促進と、参院選後の農産物輸入自由化に日本農業の破壊を睨んだ発言をしている。注目されたトランプと習近平中国国家主席との会談では、米中貿易交渉を再開することで合意したが貿易戦争停止に向けた具体的な進展はなかった。そしてトランプは突然のパフォーマンスでメディアを驚かせた。六月二十九日にツイッターで金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長に、三十日の米

韓首脳会談に合わせて、板門店（パンムンジョム）での顔合わせを提案し実現したのだ。二月会談での物別れを受け、再び朝鮮半島の緊張が高まる中で行われた会談での親しげな両者の様子を、西側のメディアは一斉に「歴史的な瞬間」と称賛し、朝鮮労働党も機関紙で「前例のない信頼を創造」と高く評価したが、トランプに非核化や制裁解除についての具体的な腹案があつたわけではなく、西国に新たな交渉チームを発足させることが決まつただけだ。トランプは二〇二〇年の大統領選挙に向けパフォーマーとしての面目躍如というところだが、完全非核後の制裁解除を譲らない対朝鮮強硬派を抱えたトランプ政権が、果たして

段階的な制裁緩和という妥協に応じることができているのか、あるいは単なる思い付きのパフォーマンスで終わるのか、現時点での予想は困難だ。

そして安倍だ。いかにトランプとの絆を誇ろうと、米朝会談だけでなく、政権が日本外交の根幹とする「日米同盟」についても安倍はトランプから置いてきぼりを食らった。トランプは日米安保条約についてG20直前の米テレビ局インタビューで「日本が攻撃されれば、アメリカは第三次世界大戦を戦い猛烈な犠牲を払うことになるが、アメリカが救援を必要とするとき、日本はアメリカが攻撃されているのをソニーのテレビで見物するだけだ」とその片務性に言及し、G20サミットのインタビューでも、「誰かが日本を攻撃すれば我々は反撃し、全軍全力で戦う。しかし誰かが米国を攻撃しても、彼らはそれをする必要がない。これは変えなければいけない」と安倍首相に言った。「この六か月間、安倍首相に言ってきた」「日本も我々を助けるべきだ。安倍首相はそれを分かっているし、そのことに異存もないはずだ」と述べている。日本政府は「日米安保条約の見直しや同条約が片務的であるといった点も含め、今回の

首脳会談で日米間の安保や防衛問題に関するやり取りは一切なかった」と火消しに躍起だが、どちらが嘘あるいは隠ぺいしているかは一目瞭然だろう。すでに集団的自衛権は可能との解釈の下、安保法制（戦争法）により、米軍艦船の自衛隊による護衛など双務的な体制を構築している中、トランプのとりあえずの狙いは駐留米軍費用の100%日本負担だろう（現在は八十六%負担）。だがトランプの要求は際限なく拡がる可能性が高い。

テロ国家アメリカ 屈しないイラン、赤っ恥の安倍

朝鮮民主主義人民共和国（以下朝鮮）との雪解けムードを演出する一方、トランプは経済制裁と武力により、イランにアメリカの望む方向での会談に応じるように脅しをかけている。しかしイランのロウハニ大統領とハメネイ最高指導者は会談に応じないと明言した。国際原子力機関（IAEA）が査察を通して「イランは核合意を守っている」としているにもかかわらず、二〇一五年に締結されたイランと六か国（米英仏独中露十カ国）間の核合意から一方的に離脱したのはアメリカであり、ア

メリカが核合意に復帰し経済制裁を中止しなければ会談に応じないとするイランの立場は正しい。トランプは朝鮮との会談に味をしめ、自分が呼びかければ世界のどの指導者も応じるのが当然と思っているようだが、皆が安倍のような忠犬ではない。

安倍はアメリカとイランを仲介するとして、六月十二日から三日間イランを訪問し、「ハメネイ師と直接お目にかかり、平和への信念を伺うことができた。ハメネイ師は核兵器を製造も保有も使用もしない、その意図はない」と発言した。地域の平和と安定の確保に向けた大きな前進だ」と成果を強調した。しかし安倍が「米大統領のメッセージを持ってきた」と言ったことに対し、ハメネイは「トランプはメッセージを交換するに値する人間ではない。私からはいままも、将来も、返答するつもりはない」と、にべもなく拒絶した。さらに安倍が「トランプ大統領はイランの体制転覆を考えているわけではない」と伝えたことに対して、「米国は四十年間にわたってイスラム共和国を破壊しようとしたが失敗した。トランプが体制転覆を目指していないと言っているのは嘘だ」と一蹴した。西アジアの衛星テレビ局・アルジャジー

ラは「（最高指導者の）コメントは、地域の緊張を緩和したいと語っていた安倍首相に打撃を与えた」と報じた。

極め付きは安倍がハメネイと会談した日、ホルムズ海峡付近で日本企業が運用するタンカーなど二隻が攻撃を受けたことだ。この攻撃については、米国務長官ポンペオは、「イランに攻撃の責任がある」と断言したが、イランは全面的に否定した。イランには外国籍タンカーを攻撃する動機がないのだから当然だろう。安倍の「仲介外交」なるものはタンカー攻撃により吹き飛んでしまい、「地域の平和と安定の確保に向けた大きな前進」と自画自賛した安倍の能天気ぶりが浮き彫りになっただけだ。タンカーを攻撃したものは分かっているが、第一にイランと米国の緊張緩和を望まないイスラエル、サウジアラブ首長国連邦などの近隣諸国、アルカイダやイスラム国（IS）などのスンニ派系軍事組織などが疑われる。あるいはペトナム戦争への米軍の本格介入の契機となったトンキン湾事件と同様、ボルトンやポンペオなど、開戦の口実をほしがる強硬派（対朝鮮強硬派でもある）に命じられた米諜報機関による謀略も考えられる。イランが領空侵犯した米軍の

無人偵察機を撃墜したのも、これまでのアメリカの挑発行為を考えれば当然だろう。トランプは報復攻撃を十分前に留まったというが、大義も正義もない戦争を仕掛けるアメリカはまさにテロ国家と言える。いずれにしろ安倍のイラン訪問は、気に食わない国を「テロ国家」呼ばわりする世界最大のテロ国家・アメリカの暴虐ふりと、そのアメリカと対峙するイラン、トランプの使い走りよろしく、このこと出かけて行って赤っ恥をかいた安倍、ますます緊張の高まる西アジアという構図だけを残した。

参院選勝利で改憲を阻止しよう

防衛省がイギリス・アシアアの配備適地とした秋田県と山口県について、調査資料がでたらめであったことが判明した。実地調査をせずにインターネットで周辺山地の標高を調べ、それが誤りだったというものだ。判明したのは秋田県の地元紙の調査報道によるもので、それがなければ国は頼かむりし続けたらう。そもそもなぜ秋田と山口なのか、本来朝鮮からのミサイルに対する「防衛」を言うなら、朝鮮と首都圏を結ぶ線上に配備しなければ効果的とは言えな

い。朝鮮からハワイへの直線を引くと秋田が、グアムへの直線上には山口がある。イーリス・アショア配備はハワイとグアムにある米軍基地防衛のために他ならない。二基で六千億円を超えるというイーリス・アショアの購入は、米国の言い値である対外有償軍事援助(FMS)によるとされる。オスプレイもステルス戦闘機F35の爆買いも同様だ。

七月四日に告示された参院選において安倍は争点に「改憲」を掲げた。二〇二〇年度中の改憲を目指すと言及する安倍にとって改憲発議の三分の二の参院議席確保は絶対条件となる。改憲に反対する野党は全国三十二の一人区で統一候補を擁立した。立憲民主党をは

辺野古勝利こそ

安保廃棄に向けた結節点だ

前述のように、トランプは日米安保そのものの在り方に踏み込み、記者会見という公式の場で見直しを要求した。官房長官・菅は六月三十日、トランプの発言について日本に直接伝えられたもので

はじめとした野党の主張の多くは我々の主張とは隔たっているが、現時点では九条改憲阻止、安倍政権打倒、辺野古新基地建設中止を一致点として一人区では野党統一候補の当選を目指す必要がある。とりわけオール沖縄の高良鉄美候補の勝利は、辺野古新基地建設阻止に向けても重要な。

はないとし、米側に真意をたずねる。考えは「全くない」としたが、トランプの発言は沖縄にとつていい機会だ。この際、沖縄の過重な基地負担と不公平な日米地位協定を含め、「日米同盟」なるものを見直すことこそ提起すべきだろう。

「日韓間の信頼関係が著しく損なわれ」「大韓民国との信頼関係の下に輸出管理に取り組むことが困難になっていること」と「大韓民国に關連する輸出管理をめぐり不適切な事案が発生したこと」(経産省HP)の二点だ。四日夜のNHKの番組に出演した安倍首相は「微用工問題に関して、「日韓間で協定で終止符が打たれた」とし「お互いにそれを守らなければ世界平

**排外主義を扇動する安倍政権の
対韓強硬策の背景**

**輸出規制措置を撤回し「強制動
員問題」に真摯に向き合え!**

G20大阪サミット終了直後の七月一日、経済産業省は①韓国を輸出管理優遇国(「ホワイト国」)から削除する政令改正の手続きを開始すること②テレビ・スマート

フォンの有機ELディスプレイ部品に使われるフッ化ポリイミド、半導体の製造過程に欠かせないレジスト、エッチングガス(高純度フッ化水素)の三品目について、韓国に対する輸出規制を七月四日から施行することを公表した。その理由として挙げられているのは

「日韓間の信頼関係が著しく損なわれ」「大韓民国との信頼関係の下に輸出管理に取り組むことが困難になっていること」と「大韓民国に關連する輸出管理をめぐり不適切な事案が発生したこと」(経産省HP)の二点だ。四日夜のNHKの番組に出演した安倍首相は「微用工問題に関して、「日韓間で協定で終止符が打たれた」とし「お互いにそれを守らなければ世界平

和と安定を守ることはできない」と主張。輸出規制への批判が強いと見るや、首相側近の秋生田光一・自民党幹事長代行は五日、フジテレビに出演して「(化学物質の)行き先が分からないような事案が見つかった。軍事転用可能な物品が北朝鮮に渡っている懸念がある」と発言。その後、「サリンに転用される危険性」という論理まで持ち出している(九日NHKが「政府関係者の話」として報道)。

韓国政府は「日本は(『不適切な事案』という)疑惑の根拠を明確に提示せよ」と反論。韓国の強制動員被害者団体は五日に記者会見を開き「東アジアの平和をとるに目指すパートナーである韓国と日本の市民は、偏狭な排外主義を煽る安倍政権の政治的パフォーマンスに絶対に利用されない」とし、「参院選挙を控えて自分の政治的利益のために韓日間の対立を煽る安倍政権に強く警告する。これ以

岸を使って投入され続けている。だが、埋め立て予定地の四分の三を占める大浦湾側は手つかずだ。軟弱地盤の改良工事を行うには設計変更に伴う県の許可が必要だが目途は全く立っていない。辺野古現地、搬出港では非暴力阻止闘争が連日続けられている。埋立て承認撤回を取り消した国交相裁決に対する訴訟も七月中には提起される。この闘いは民主主義と環境を破壊する日米安保条約とそれに基づく不公平、不正な日米地位協定に対する直接的な闘いとならざるを得ない。

今こそ、辺野古現地闘争に全力で取り組もう！日米安保粉砕！改憲阻止！安倍自民党政権打倒の闘いが今こそ求められる。(志村圭)

上歴史問題を国内政治に利用するな」と訴えた(七月六日ハンギョレ新聞)。文在寅大統領は、八日「日本の(輸入規制)措置撤回と両国間の誠意ある協議」を求めた。

この対韓輸出規制措置は、徴用工問題等に関わる韓国政府への対抗措置、明らかな報復だ。日本のマスコミも「WTO違反」「G20で日本が称揚した自由貿易の理念と矛盾する」とする批判的論調が多いが、日帝植民地支配下の強制労働問題を「一九六五年基本条約と請求権協定で終止符が打たれた」とする安倍政権の誤った歴史認識への言及が欠落している。侵略戦争と植民地支配の歴史を、貿易上の不法な強硬措置をもって封印しようとする安倍政権の暴挙を、断じて許すことはできない。

グローバル資本主義と

勝者なき「貿易戦争」

七月三日のウォールストリート・ジャーナル紙(WSJ)は、安倍政権の今回の輸出規制を取り上げた記事で、「安倍政権が表向きには自由貿易信奉者を名乗りながらも、トランプ大統領の(貿易報復)通商戦術を採用している」と批判している。「アメリカ・ファースト」「貿易不均衡是正」

を唱えたトランプが対中貿易戦争を仕掛けてからちょうど一年が経過した時期に、安倍が「トランプに倣え」とばかりに対韓輸出規制を打ち出したのは偶然ではない。

ここで改めて米中貿易戦争を振り返ってみよう。危機を先送りしつつ延命するグローバル資本主義の重心がアジアに移動する中で、必然的に、凋落しつつある覇権大国・米帝と台頭する党・国家資本主義大国・中国の経済的・軍事的緊張状態が現出している。そのようなかで、昨年夏「米中貿易戦争」が勃発、輸入品への関税措置の応酬が続いてきた。我々がこれまで繰り返し指摘してきたように「アメリカの貿易と融資との『不均衡』は、じつは、アメリカ主導のグローバルな資本主義秩序への中国の統合の度合いの指標」(『グローバル資本主義の形成と現在』レオ・パニツチ&サム・ギンディン著二〇一八年作品社)であり、トランプが仕掛ける「貿易戦争」は、中国国内に投資しその生産品を米国内に逆輸入して利益を得る米帝グローバル資本の利害と衝突する。

米中「貿易戦争」一年で事態はどう動いたか。七月六日付日本経済新聞によると「第一(第三弾にわたった追加関税発動から今年四月

月までの制裁対象品の相手国への輸出額を集計したところ、米中とも適用前から二兆円前後減った」「最大二十五%を上乗せする関税の対象は、米国が対中輸入額の五割弱、中国は対米輸入額の七割に広がっている」「中国の対米輸出額は合計で約一八〇億ドル(約一兆九六〇〇億円)減った。減少率は約十四%で対米輸出全体(年間)の約三%の水準だ。一方、米国の対中輸出額は約二三〇億ドル縮んだ。減少率は約三十八%。対中輸出全体(年間)の約十五%に相当する規模で、マイナス影響の変化度合いは中国よりも大きかった。」——これらの数字で見る限り米中共に「貿易戦争」の敗者と言えるのではないか。勝者なき「貿易戦争」に突き進まざるを得ないところに、グローバル資本主義——情報金融独占資本主義・全球化

帝国主義の危機の深刻さがあるというべきである。

デジタル覇権争奪戦と

韓日グローバル資本の対立

「貿易戦争」はモノの貿易を巡る応酬だが、その背後にはデジタル覇権をめぐる米中覇権争奪戦がある。米のグローバル資本GAF(A:グーグル、アップル、フェイ

スブック、アマゾン)と中国のBAT(H:バイドゥ、アリババ、 Tencent)、ファーウェイ)の対立競争として知られる。トランプの政策には、自国の貿易赤字分野の「保護主義」と貿易黒字を生み出す強い産業ではグローバル企業に有利なルール作り「新自由主義」という二面性があり、中国の第四次産業革命をめざす野心的な政策「中国製造二〇二五」がターゲットになっている。このデジタル覇権争奪戦の渦中で競合する韓日グローバル資本のアジア市場を巡る利害対立も、今回の対韓輸出規制措置の背景にある。

実は、素材・部品の輸入を組み込んだ、貿易依存度の高い「輸出型蓄積体制」を特色とする韓国経済は、米中貿易戦争の一番の被害者となっている。「この二月から四月までの三カ月間の輸出増減率は、全世界でマイナス〇・五%(前年同期比)、新興市場経済でマイナス一・〇%、先進経済でプラス一・二%だ。韓国は同期間中、輸出減少率が平均マイナス七・二%に達する。米中貿易紛争の波が商品の輸出に本格的に波及し始めた昨年十二月から先月までの輸出は、七カ月連続で減少している。韓国が主に中間財を販売する中国への輸出が急減し、主要輸出市場

の一つである米国の輸入が急減していることが最も大きな要因とされる(七月五日ハンギョレ新聞)。今回の安倍政権による対韓輸出規制措置は、「過去五年間の素材・部品分野における韓国の対日貿易赤字規模が九〇兆ウォン(約八・三兆円)に達している」(七月七日ハンギョレ新聞)というように、素材・部品の輸入を日本産に依存する韓国資本主義の脆弱な構造——冷戦下の分断体制の中で歴史的に形成されてきた——を直撃する。

日銀「国際投資統計」によれば、日本の対外直接投資は二〇一七年には千六百億ドルと米に次いで世界第二位となり、企業の淘汰と多国籍化が進み、投資先がアジアに集中している。この日本帝国主義の権益確保のためにも米帝の軍事戦略と一体化しアジアの地域覇権大国をめざす、というのが日帝安倍政権の目論見だ。しかし朝鮮半島情勢の流動化も絡み、アジアの安全保障環境、政治経済状況は激変しつつある。その最前線で自立解放をかけて闘う沖縄、韓国をはじめとしたアジアの人々と共に、情報金融独占資本主義・全球化帝国主義を転覆し、環太平洋圏人民連帯秩序を構築するのが我々の願いである。共に闘わん!(早川礼)